

金利上昇の影響を受ける銀行貸出

発表日：9月8日(金)

～8月の銀行貸出平均残高は伸び率がやや鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

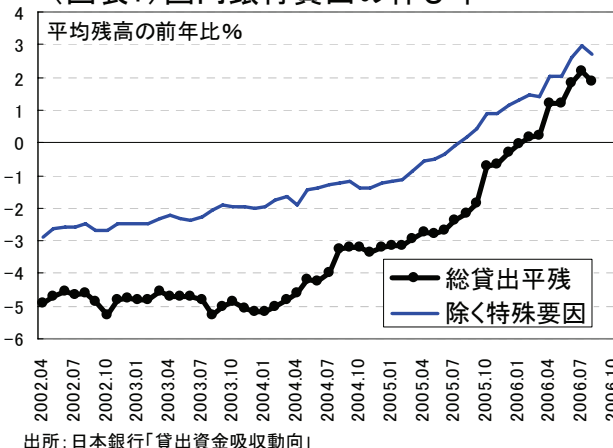
8月の銀行貸出は伸び率が、僅かながら鈍化した。短期プライムレートの引き上げは8月上旬から順次はじまっているが、ターム物金利がゼロ金利解除観測によって上昇した影響からスプレッド貸出の適用金利が6月以降徐々に上昇してきた効果があると考えられる。短プラが本格的に上昇する9月以降に、貸出残高はややネガティブな反応をするかもしれない。しかし、企業の決済需要は伸びているので、貸出鈍化は一時的なものに止まり、増加基調は続くであろう。

足元でいくぶん鈍化する貸出

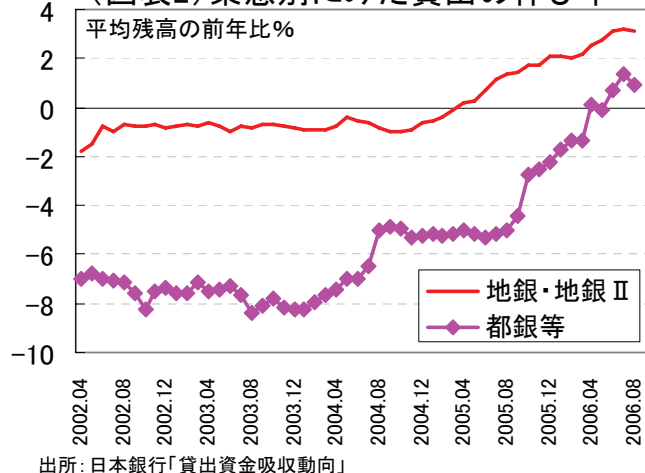
日銀が発表した8月の「貸出・資金吸収動向」は、国内銀行貸出の前年同月比が1.9%と前月(2.2%)よりも鈍化した(除く特殊要因ベースも8月2.7%←7月2.9%、図表1)。この動きを業態別にみていくと、都市銀行が8月の前年比0.9%(前月1.3%)、地銀前年比3.1%(前月3.2%)、第二地銀前年比3.0%(前月3.1%)となっている(図表2)。こうした動きの背景には、日銀のゼロ金利解除が大きく影響していると考えられる。

すなわち、日銀は7月14日にゼロ金利解除を行って、短期金利の誘導目標を0.25%に引き上げ、その前後でターム物のインターバンク金利が上昇した。このため、市場金利に一定の利鞘を上乗せするスプレッド貸出は、すでに6月から金利上昇の動きが見られ始めている(図表3)。さらに、銀行が中小企業向けや住宅ローン変動金利に適用する基準金利になっている短期プライムレートも、8月10日の都市銀行の引き上げを皮切りに、五月雨式に引き上げが行われており、一部の貸出先では新規借入を手控える動きにつながっているとみられる。業態別の動向で、8月に都市銀行の貸出の鈍化が目立っているのは、都市銀行でスプレッド貸出の規模が大きい分、スプレッド貸出の金利上昇効果が早めに表れたのであろう。短期プライムレートについても、引き上げ表明も早かった都市銀行では影響が出始めているとも考えられる。一方、地銀、第二地銀、信金では貸出残高の伸び率が今のところ鈍化しているようにみえないが、8・9月と順次短期プライムレートを引き上げている先が増えてきているので、今後9月以降の統計でも貸出残高に金利上昇による影響が表れてくる可能性はある。

(図表1) 国内銀行貸出の伸び率

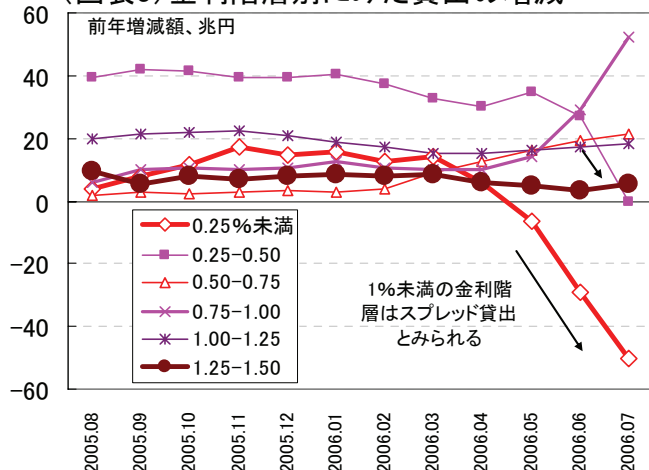


(図表2) 業態別にみた貸出の伸び率

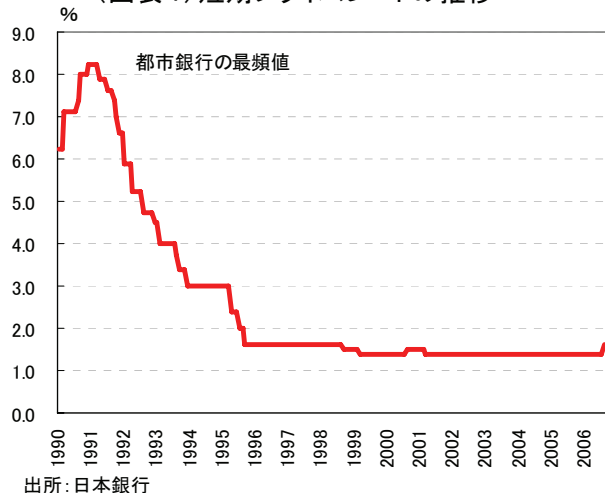


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表3) 金利階層別にみた貸出の増減



(図表4) 短期プライムレートの推移



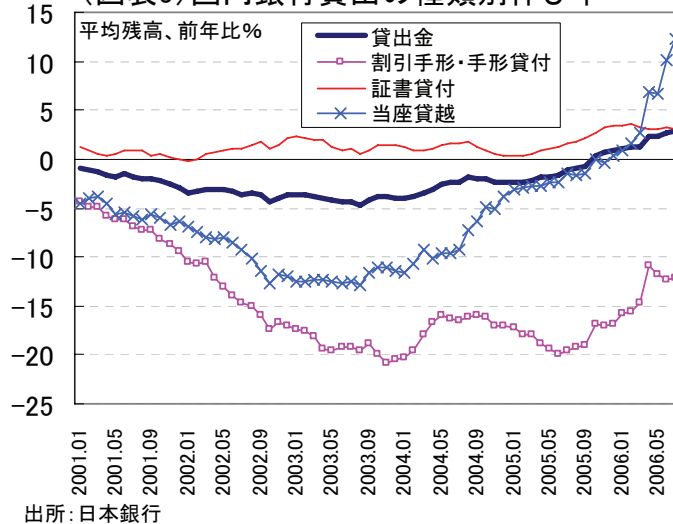
金利上昇でも貸出の伸びは変わらない

地銀をはじめとする地域金融機関では、今回の短期プライムレートの引き上げは、2000年8月のゼロ金利解除以来6年ぶり、もしくはそのときに引き上げをしなかった先では1990年12月以来15年半ぶりの基準金利の上昇になる(図表4)。利上げ幅も、今回は+0.25% (1.375%→1.625%) と、2000年のときの+0.125% (1.375%→1.500%) を上回っている。こうした利上げに対して企業側の心理的なインパクトは決して小さくなく、銀行側は個別取引先との相対交渉でもなかなか厳しい対応を迫られている可能性はある。

とは言っても、金利上昇がここまで拡大してきた貸出の伸び率を腰折れさせることにはならないだろう。なぜならば、貸出の増加が、企業の前向きな投資・支出活動や企業物価の上昇を背景にしているので、需要が底堅いからだ。国内銀行貸出の内訳をみても、運転資金の増加によって当座貸越が伸びていることは、企業の決済資金需要が増えている証拠である(図表5)。マクロ統計でも、4-6月の法人企業統計では、バランスシートの圧縮に歯止めがかかり、有利子負債が拡大していた。これは、企業のリスク許容力が高まり、負債増加に対して抵抗感が少なくなったからだと考えられる。

金利上昇は需要増加に伴う「結果」として起こっている面があるので、金利上昇が「原因」となって貸出が鈍化すると考えるべきではなかろう。銀行貸出の前年比は、数ヶ月は伸び率が一旦鈍化するかもしれないが、基調としてはさらに伸び率が拡大していくと考えられる。

(図表5) 国内銀行貸出の種類別伸び率



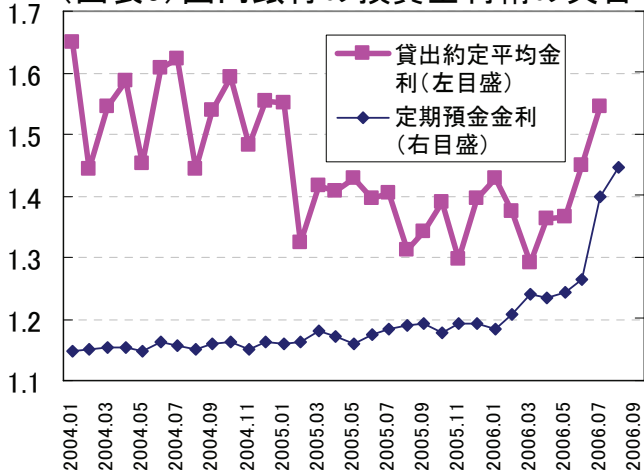
銀行収益への影響

短期プライムレートの引き上げが8・9月と順次行われているのに対して、預貯金金利の引き上げは、7月上旬からすでに進んでいる。この点では、銀行の預貸金利鞘には7~9月にかけては縮小方向であるとみられる(図表6)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

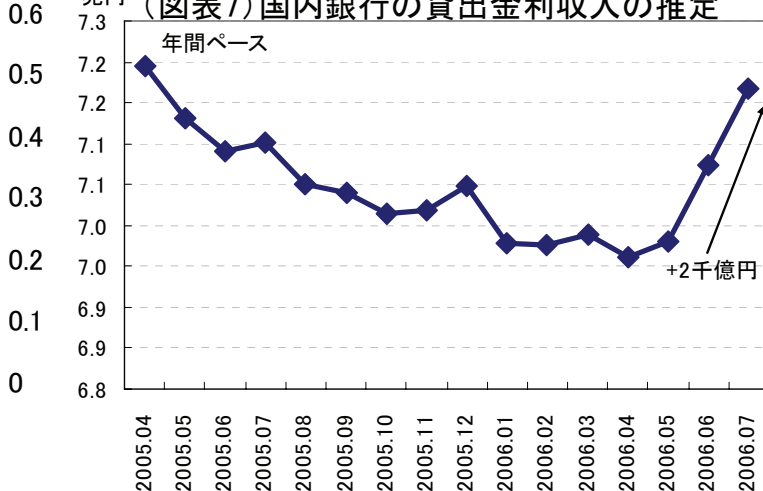
もっとも、短プラレートの引き上げ幅は、預貯金金利の引き上げ幅よりも大きいので、しばらく時間が経てば利鞘は拡大すると考えられる。利率別貸出残高を使って、貸出金利収入を推計してみると、足元6・7月で貸出収入は量的緩和解除後に+2,000億円程度の増加が見込まれている（図表7）。これが1.25%～6%未満の短プラ適用の利率帯で+0.25%が転嫁できれば+6,500億円の増収効果になるだろう。今後は、銀行が資金需要の拡大に歩調を合わせて利上げを進捗させることができれば、銀行の収益拡大への寄与が期待できる。

(図表6) 国内銀行の預貸金利鞘の具合



出所：日本銀行。
ただし、定期預金金利の7・8月のデータは筆者が店頭金利から試算。

(図表7) 国内銀行の貸出金利収入の推定



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。